

令和7年5月30日

中標津町議会議長 後藤 一 男 様

中標津町議会議員 佐野 弥奈美

研 修 報 告 書

以下の視察について、次のとおり報告します。

- 1 視察名 総務経済常任委員会道外視察
- 2 視察先 茨城県常総市役所
- 3 視察日 令和7年5月20日（火）
- 4 視察事項 人口減少対策・交流人口の増加策
- 5 成果

常総市は令和5年に道の駅ができたことにより、通過点から目的地へと変化しました。アグリサイエンスバレー構想により圏央道常総IC周辺の約45haに農地エリア・都市エリアを形成し、生産、加工、流通、販売が一体となり産業団地を形成しました。

年間来訪者が200万人を超える関係人口の増加をもたらすだけでなくエリア全体で2,000人の雇用を生み出すなど規模の大きい事業です。

また、農業と産業の融合により、AIを活用した先進農業を実践しており、税收増や生産性が向上しています。常総市と茨城労働局との雇用対策協定は、外国人や移住者への就労への一助になると思います。

アウトドア構想として防災意識の高揚とアウトドアの親和性を生かし、防災×アウトドアのように、〇〇×アウトドアと地域資源を活用した外での活動をしています。

本田技研工業との連携によるAIまちづくりや48か国の外国人（人口の約10%）との多文化共生の推進、移住者への移住補助、観光地域づくりなど交流・移住人口増加への努力と成果を学ぶ事ができました。

農地転用など簡単ではありませんが、こういった方法もあるのだと改めて思いました。先進農業とAI技術の導入による若年層への雇用創出、地域活性化の取り組みは持続可能なまちづくりの参考となると思います。

- 4 視察事項 防災協定・自主防災組織等
- 5 成果

常総市は平成 27 年、鬼怒川堤防決壊により市域 1/3 が浸水し人的被害や住宅被害にありました。

避難者 6,223 人、救助者 4,258 人、水道、道路、鉄道、電力などライフラインの復旧には 2 週間から半年かかったそうです。

その経験から災害時に見えた課題として広域避難の重要性と近隣市町との連携の必要性、事前に災害を想定した地域防災計画、災害情報の伝達共有、住民の防災意識など検証委員会を設置し水害対策を検証しています。

広域避難においては 13 市町村（減災対策協議会設立）と大規模災害時の広域避難に関する協定を締結し、自治体同士で協力し合っています。

防災教育の一つとして楽しんで競い合っで体で覚えることをテーマとし、簡易担架で人を運んだり物資搬送などをスポーツとして身に着けて、もしもの時に備えるなどのプログラムを実践しています。

また、自分の逃げ方などを手に入れることを目的としたマイ・タイムラインでは、市内在住の外国人の方たちにも作成講習会などを開き防災意識の向上を目的としています。

地域防災力の強化のために防災士の育成にも取り組んでおり、受講料や登録料の補助を行っています。

本町も外国人留学生が増えた中での防災意識を持ってもらう努力と、災害ごみなどの一時集積場所などの検討も必要と思われます。

2 視察先 茨城県境町 株式会社さかいまちづくり公社

3 視察日 令和 7 年 5 月 20 日(火)

4 視察事項 移住定住

5 成果

境町は平成 25 年当時財政状況が厳しく、借金総額 171 億円、将来負担比率は 184.1% に達していました。

財政再建を目指し、リストラや給与カットではなく収入増加策としてふるさと納税に着目し、成功モデルを視察、分析し平成 25 年度は 7 件の寄附が令和 5 年には約 99 億円の寄附を達成しました。

これにより計画的な借金返済と将来負担比率の削減、子育て支援や公共サービスに活用し、さらに財政調整基金を活用しふるさと納税の収入が減っても安定した街づくりが可能な体制を整備しています。

人口減少を防ぐために定住促進住宅(PFI 住宅)の建設や子育て支援を推進しています。PFI 住宅は社会資本整備交付金と民間資金を組み合わせた仕組みで、家賃補助や将来的な所有権移転なども導入し、町外からの移住者、若年層を呼び込み人口増加につなげ

ています。

企業誘致と産業活性化では、工場や店舗の建設、物流倉庫の誘致など民間企業と連携を強化しています。

補助金獲得に積極的で元銀行員などの戦略員を採用し、地域に根差した雇用の創出と経済活性化を推進しています。

町長と企業・有識者のネットワークをフルに活用し外部資本を呼び込む戦略的取り組みが進行しています。

本町においても収入増加策は必要であり、ふるさと納税はもちろんですが、交流人口、移住定住者の増加に向けての策を官民協力しあって考えていかなければならないと思いました。

- 2 視察先 茨城県笠間市 茨城県動物指導センター
- 3 視察日 令和7年5月21日（水）
- 4 視察事項 動物管理・野犬捕獲
- 5 成果

茨城県では動物保護業務を保健所単体から、県全体の業務負担軽減と効率化のために動物指導センターを設立し、その後全保健所から業務を引き上げてセンターで集約的に運営を開始しました。

令和6年度は犬940頭、猫624頭を收容し犬の約半数は成犬だそうです。公表期間は7日間で終了後飼い主が現れなければ譲渡対象となるそうです。

譲渡先は、県内外のボランティア団体が登録されておりその団体に譲渡されます。センターでも直接譲渡は行っていますが、条件が厳格で書類審査、講習、訪問審査、トライアルなどの条件を満たさなければ譲渡されません。

譲渡適正判断は譲渡交付金ガイドラインの基準に基づき攻撃性の有無や健康状態で選定し、譲渡困難な犬は長期收容となります。譲渡適正なしと判断された犬は全体の35%だそうです。

茨城県でも餌づけや廃棄物を目当てに一部畜産農家周辺にも現れるそうで、捕獲のために職員が現地調査、パトロールを行い捕獲箱設置により保護をしていますが、慣れない捕獲箱に警戒するので、慣れるまで様子を見るそうです。

また、野犬譲渡を進めるため、散歩訓練やリハビリを実施していますが、野犬は人慣れしておらず收容頭数が多いのでトレーニングも難航しています。

また高齢者や農村部では犬は番犬、多少逃げても戻るといった意識が根強いので学校訪問などで命の教室として動物を飼う責任を教育し、孫世代の啓発が高齢者啓発につながっていくといった活動もされています。

茨城県では犬猫殺処分ゼロを目指す条例を制定、これに基づくプロジェクト事業を展開し、ボランティア団体の譲渡した後の負担軽減のための不妊去勢手術券交付や補助金を支給しています。

市町村職員、推進委員向けの研修や連携協議も実施しています。

野犬は群れで行動することも多く警戒心が強いのでなかなか捕獲は難しいと思われませんが、効率的に捕獲することをこれからも調査研究が必要と思いました。

また、動物は物として扱われることから所有権等の問題もあり多頭崩壊や災害により野犬化する犬に対しての問題もあります。(逃げた場合は遺失物扱いになります。)

そのため動物指導センターでは登録されているボランティア団体に譲渡しています。

本町は、譲渡ではなくボランティア団体に協力を頂いている状況です。

また、野犬も熊や鹿と同じように移動するので、地域や他町村、ボランティア団体との連携を早急に進めるべきと思います。

- 2 視察先 東京都千代田区
認定NPO法人 ふるさと回帰支援センター
北海道ふるさと移住定住推進センター「どさんこ交流テラス」
- 3 視察日 令和7年5月22日(木)
- 4 視察事項 移住者支援
- 5 成果

ふるさと回帰センターは地方移住希望者を支援する活動をしており、各都道府県の移住促進に向けた窓口があり、それぞれセミナーや交流会、移住フェアを通じて、移住に関する情報提供、現地体験の機会を提供しています。

コロナの影響で生活や働き方を見直す人が増え、20代から40代の移住希望者が全体の7割近くを占めるそうです。

自然豊かな環境を求める人も増加、農業や酪農など第1次産業への関心も高いそうです。

移住人気ランキング1位の群馬県では自治体主導のセミナーや移住支援が功をなし、他県でも移住希望者に向けたセミナーや受け入れ態勢を強化しています。

移住希望者に対して生活費、病院、学校、交通の便など具体的な生活情報を重視し、相談員が現実的な移住計画を立てるように促し、希望者の適性を見極めて無理な移住を避けることにより、長く移住定着してくれるそうです。

移住成功のカギは地域住民の温かさと地元からの歓迎メッセージだそうです。

本町は、空港があることにより東京、札幌にも利便性はあると思います。地域特有の魅力を伝えつつ移住後の生活イメージを具体化しやすいようにSNSやパンフレットを中

標津町の生活が更にイメージしやすいようなものに変えることで安心感を与えることが必要と思いました。

- 2 視察先 神奈川県葉山町役場
- 3 視察日 令和7年5月22日（木）
- 4 視察事項 防災・女性防火防災クラブ活動
- 5 成果

葉山町では、日中人口の減少や防災意識の向上を目的として平成10年に女性防災クラブを設立し、災害発生時の初動対応を女性の力で補うことを目的としていました。

現在は様々な社会情勢の変化を受け目的や活動内容を見直し防災知識や技術を身に着けることを目的として講習会形式や地域の防災意識向上に寄与しているそうです。

初期消火訓練、資機材取り扱い、避難所運営訓練、救急救命、視察研修、炊き出し訓練など年6回の講習会を開催しています。

会員は自主防災組織や町内会からの世帯数に応じた人員推薦、一般公募により参加していて、会員の意見を取り入れ活動内容を改良し1年任期（再任可）で活動しているとのことでした。

しかし、会員の高齢化、人数確保の困難、若年層の参加率が低く認知度不足もあるそうです。本町にも3つの防災クラブはありますが、同じように高齢化や認知度不足があると思います。

各町内会も会員減少の中それぞれに防災担当を置き、日中の留守を守っている方たちを対象としての災害発生時の初動対応研修も必要だと考えます。